

葉山町の財政

平成 26 年度決算版



平成 27 年 9 月

葉 山 町



目 次

一般会計	1
決算規模	1
歳入	2
歳入構造の推移	3
町税の内訳	4
町税収入と収納率の推移	4
歳出（目的別）	5
歳出構造(目的別)の推移	5
歳出（性質別）	6
歳出構造(性質別)の推移	7
町民一人あたりのお金の使い道	8
葉山町の決算を家計に例えると・・・	9
借入金 の状況	10
一般会計	11
下水道事業特別会計	12
基金 の状況	13
借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・	14
財政指標	15
経常収支比率	15
財政力指数	15
財政健全化判断比率	16
特別会計	17
国民健康保険特別会計	18
後期高齢者医療特別会計	20
介護保険特別会計	22
下水道事業特別会計	24

本書での取り扱い

- ◇ 平成 26 年度一般会計歳入歳出決算を中心に説明しています。
- ◇ 原則として表及びグラフ中は表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で表及びグラフの足し上げが合計と合わない場合があります。

一 般 会 計

決 算 規 模

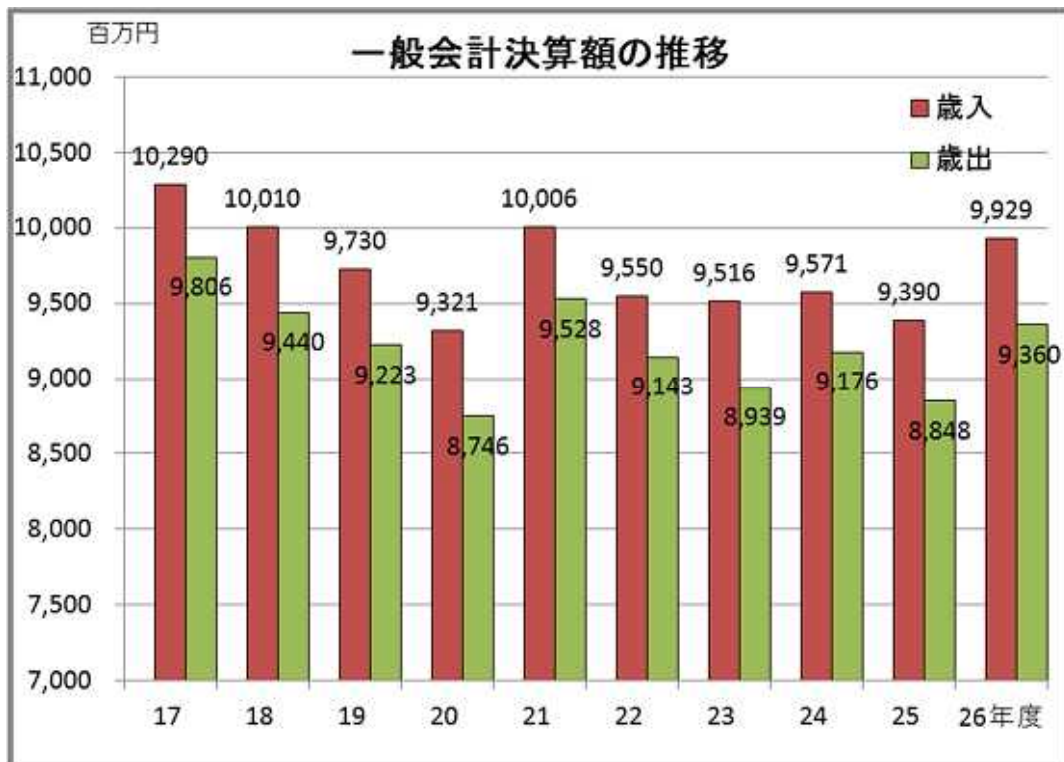
平成 26 年度の一般会計決算額は、歳入が 99 億 2,949 万 1,000 円で前年度対比 5 億 3,912 万 7,000 円の増、歳出は 93 億 6,014 万 1,000 円で 5 億 1,241 万 5,000 円の増となりました。

翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、5 億 2,711 万 6,000 円です。

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
歳 入 決 算 額	9,929,491	9,390,364	539,127
歳 出 決 算 額	9,360,141	8,847,726	512,415
歳入歳出差引き	569,350	542,638	26,712
翌年度へ繰り越す べき財源	42,234	92,687	50,453
実 質 収 支	527,116	449,951	77,165

歳入歳出とも前年度を大きく上回り、5 年ぶりの高い水準となりました。



歳

入

町税は58億8,347万8,000円で前年度に比べ1億7,210万7,000円増えました。

各種交付金では、消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金が増えたため、4,699万円増の4億5,404万9,000円となりました。地方交付税は、税収が伸びたことなどから8,093万7,000円減の4億3,110万5,000円です。

国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業費補助金や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が消費税率引上げに伴う給付措置の財源として交付されたことなどから1億8,877万円増の7億6,643万1,000円です。

町債は、臨時財政対策債を増額したことなどから、1億8,100万円の増です。

(単位:千円)

内 訳	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
町 税	5,883,478	59.3	5,711,371	60.8	172,107	3.0
地 方 譲 与 税	58,293	0.6	61,262	0.7	2,969	4.8
各種交付金(1)	454,049	4.6	407,059	4.3	46,990	11.5
配当割交付金	53,274	0.5	28,619	0.3	24,655	86.1
地方消費税交付金	296,130	3.0	234,717	2.5	61,413	26.2
地 方 交 付 税	431,105	4.3	512,042	5.5	80,937	15.8
普通交付税	420,892	4.2	483,645	5.2	62,753	13.0
特別交付税	10,213	0.1	28,397	0.3	18,184	64.0
国 庫 支 出 金	766,431	7.7	577,661	6.2	188,770	32.7
県 支 出 金	479,374	4.8	490,366	5.2	10,992	2.2
繰 入 金	238,787	2.4	345,802	3.7	107,015	30.9
財政調整基金	161,700	1.6	264,000	2.8	102,300	38.8
繰 越 金	542,638	5.5	394,746	4.2	147,892	37.5
町 債	672,000	6.8	491,000	5.2	181,000	36.9
臨時財政対策債	500,000	5.0	350,000	3.7	150,000	42.9
そ の 他 (2)	403,336	4.1	399,055	4.2	4,281	1.1
合 計	9,929,491	100.0	9,390,364	100.0	539,127	5.7

1 地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

2 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

【用語の解説】

地方譲与税：国税として徴収し、そのまま地方に譲与される税。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税

地方交付税：地域間の財源の偏在を調整するため、所得税などの一定割合を地方へ交付する税

各種交付金：県に収入された税の一部を市町村に交付する交付金

国県支出金：国や県から交付される補助金等の総称

繰入金：基金（一般家庭の預貯金）の取り崩し。財政調整基金、公共公益施設整備基金、ふるさと葉山みどり基金

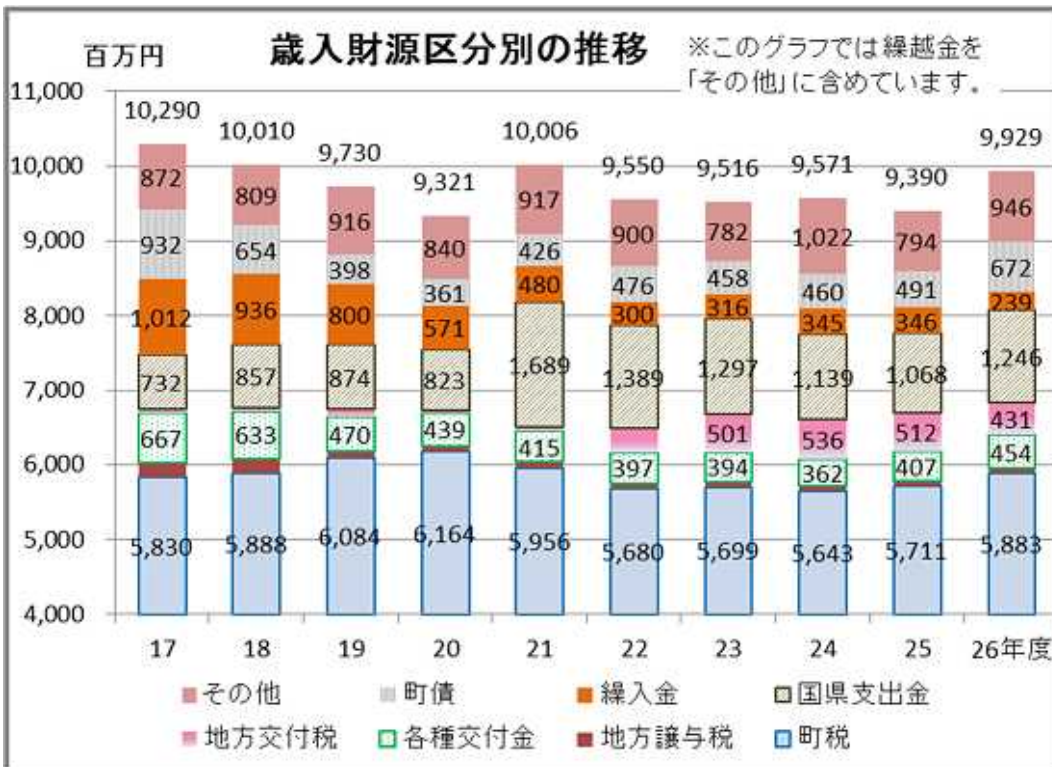
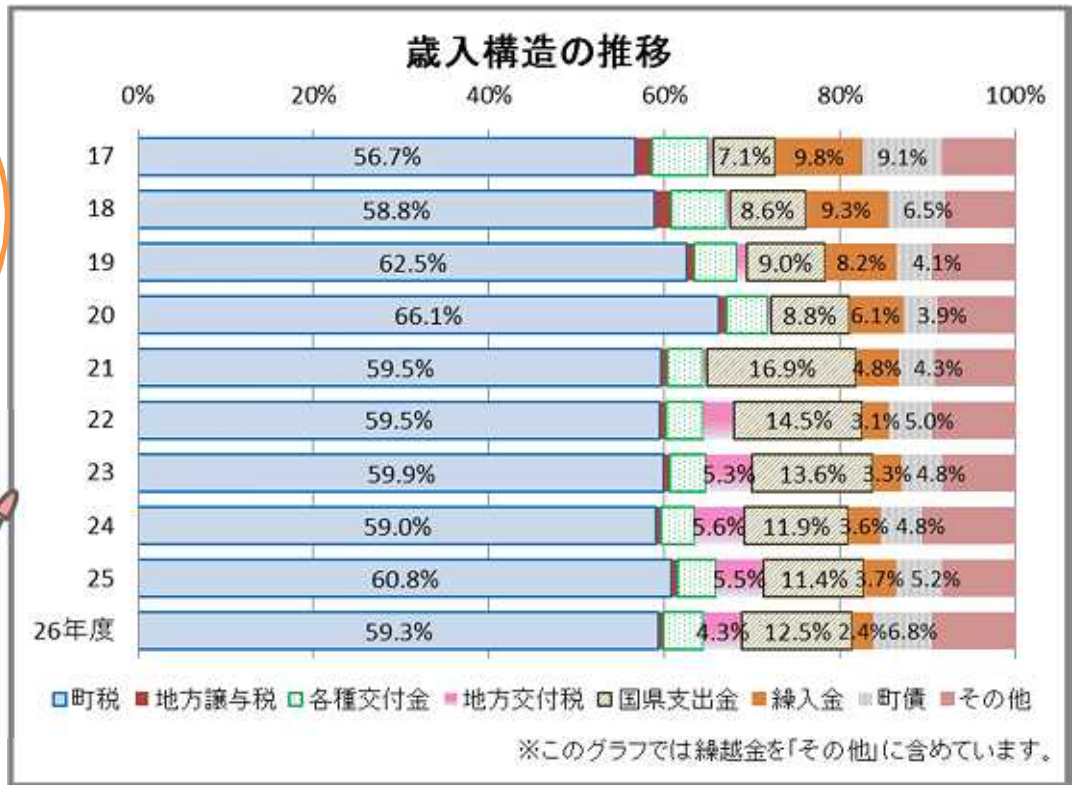
町債：学校などを建設するための借入金

臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための例外的な借入金

歳入構造の推移

歳入の根幹をなす町税収入は、全体の60%前後で推移しています。平成17年度に比べると、財源調整や公共事業等のための繰入金の割合が減少しています。

町税が全体の60%を占めているけど、繰入金の割合が減っているわ。



今年は町税収入が増えたわ。



町税の内訳

町税収入は、株式等譲渡所得などの増加により町民税が増えたことで、前年度に比べ1億7,210万7,000円増の58億8,347万8,000円となりました。

(単位:千円)

内 訳	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
町 民 税	2,914,616	49.5	2,795,568	48.9	119,048	4.3
固 定 資 産 税	2,274,381	38.7	2,224,594	39.0	49,787	2.2
軽 自 動 車 税	31,486	0.5	30,752	0.5	734	2.4
町 た ば こ 税	138,407	2.4	144,324	2.5	5,917	4.1
都 市 計 画 税	524,588	8.9	516,133	9.0	8,455	1.6
合 計	5,883,478	100.0	5,711,371	100.0	172,107	3.0

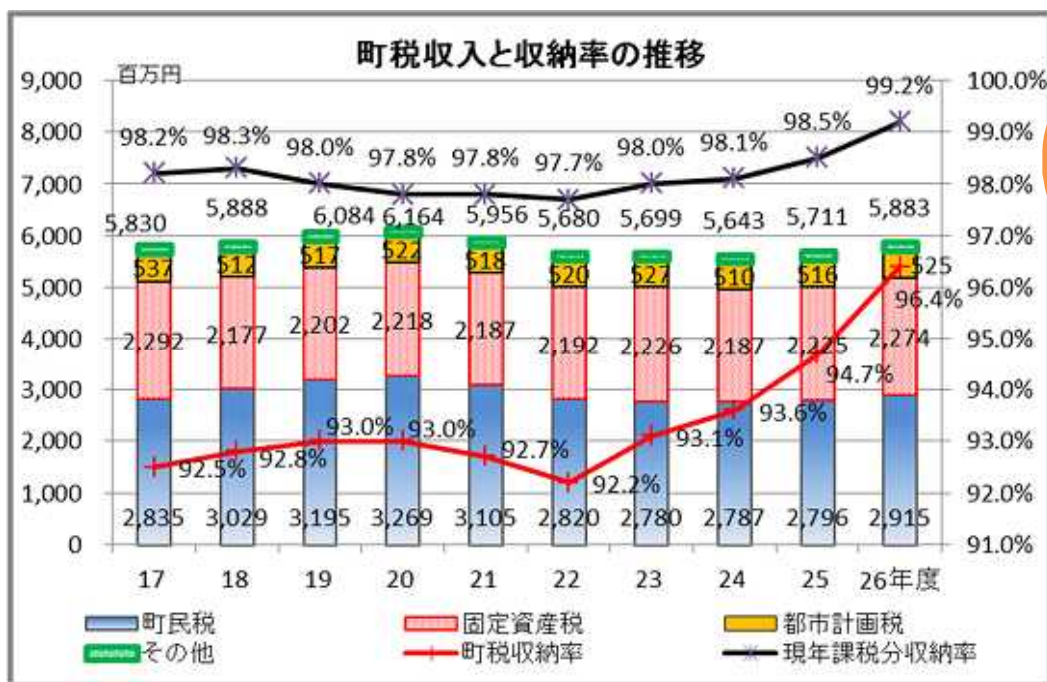
一人あたりの町税額は175,610円で、前年度に比べ5,806円増えています。

	26年度	25年度	増減
一人あたり町税額	175,610円	169,804円	5,806円

(一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。26年度33,503人、25年度33,635人)

町税収入と収納率の推移

町税収入の約9割を町民税と固定資産税が占めています。固定資産税は過去10年間21~22億円台で推移しています。一方町民税は景気低迷の影響から平成22年度以降27億円台まで落ち込みましたが、平成26年度は譲渡所得の伸びなどにより29億円台に回復し、町税全体でも58億円台になりました。



収納率が上がったことも、町税が増えた要因ね。



歳 出 (目 的 別)

総務費は財政調整基金などへの積立てが増えたため1億 3,997 万 5,000 円増の16 億 17 万 8,000 円、民生費は臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の支給により1億 7,448 万 6,000 円増の29 億 4,505 万 9,000 円、衛生費はし尿収集方式の変更により、し尿収集・運搬処理委託がなくなったことで、1 億 9,204 万 4,000 円減の10 億 8,875 万 5,000 円、消防費は消防救急デジタル無線等の整備を行ったことから2 億 1,133 万 7,000 円増の7 億 8,265 万 3,000 円、教育費は各小学校空調設備設置工事の実施により1 億 8,088 万 2,000 円増の9 億 9,717 万 6,000 円などとなっています。

(単位:千円)

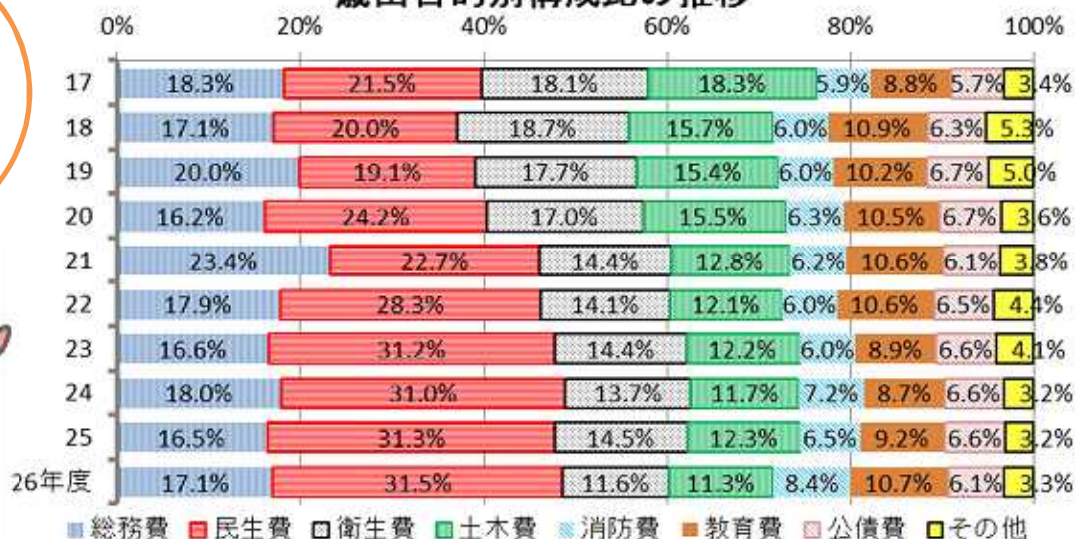
内 訳	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
議 会 費	178,539	1.9	168,363	1.9	10,176	6.0
総 務 費	1,600,178	17.1	1,460,203	16.5	139,975	9.6
民 生 費	2,945,059	31.5	2,770,573	31.3	174,486	6.3
衛 生 費	1,088,755	11.6	1,280,799	14.5	192,044	15.0
農 林 水 産 業 費	40,841	0.4	41,141	0.5	300	0.7
商 工 費	84,496	0.9	70,377	0.8	14,119	20.1
土 木 費	1,071,290	11.4	1,084,466	12.3	13,176	1.2
消 防 費	782,653	8.4	571,316	6.5	211,337	37.0
教 育 費	997,176	10.7	816,294	9.2	180,882	22.2
災 害 復 旧 費	1,771	0.0	753	0.0	1,018	135.2
公 債 費	569,383	6.1	583,441	6.6	14,058	2.4
合 計	9,360,141	100.0	8,847,726	100.0	512,415	5.8

歳出構造(目的別)の推移

少子高齢社会の進展に伴い民生費の割合がこの10年間で1.5倍近く増え、全体の30%以上を占めています。平成26年度は衛生費の割合が2.9ポイント減っています。

民生費の割合が高いけど、今年も衛生費が減っているわ。

歳出目的別構成比の推移



歳 出 (性 質 別)

物件費はし尿収集方式の変更により、し尿収集・運搬処理委託がなくなったことで、1億7,813万3,000円減の14億8,194万3,000円、扶助費は臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の支給により、1億705万3,000円増の13億3,756万8,000円です。補助費等は下水道投入施設負担金などにより、1億1,625万円増の5億2,732万1,000円です。

普通建設事業費は各小学校空調設備設置工事等の実施により、2億6,024万2,000円増の5億4,914万7,000円となりました。

積立金は公共公益施設整備基金等への積立てを増額したことにより、1億2,830万7,000円増の5億2,036万円となっています。

(単位:千円)

内 訳		平成26年度		平成25年度		比 較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
消費的経費	人 件 費	2,588,008	27.6	2,594,032	29.3	6,024	0.2
	物 件 費	1,481,943	15.8	1,660,076	18.8	178,133	10.7
	維 持 補 修 費	98,199	1.0	45,436	0.5	52,763	116.1
	扶 助 費	1,337,568	14.3	1,230,515	13.9	107,053	8.7
	補 助 費 等	527,321	5.6	411,071	4.6	116,250	28.3
	小 計	6,033,039	64.5	5,941,130	67.1	91,909	1.5
投資的経費	普通建設事業費	549,147	5.9	288,905	3.3	260,242	90.1
	内 補 助 事 業	218,164	2.3	63,501	0.7	154,663	243.6
	内 単 独 事 業	330,983	3.5	225,404	2.5	105,579	46.8
	災 害 復 旧 費	1,771	0.0	753	0.0	1,018	135.2
	小 計	550,918	5.9	289,658	3.3	261,260	90.2
その他	公 債 費	569,383	6.1	583,441	6.6	14,058	2.4
	積 立 金	520,360	5.6	392,053	4.4	128,307	32.7
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸 付 金	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
	繰 出 金	1,681,441	18.0	1,636,444	18.5	44,997	2.7
小 計	2,776,184	29.7	2,616,938	29.6	159,246	6.1	
合 計		9,360,141	100.0	8,847,726	100.0	512,415	5.8

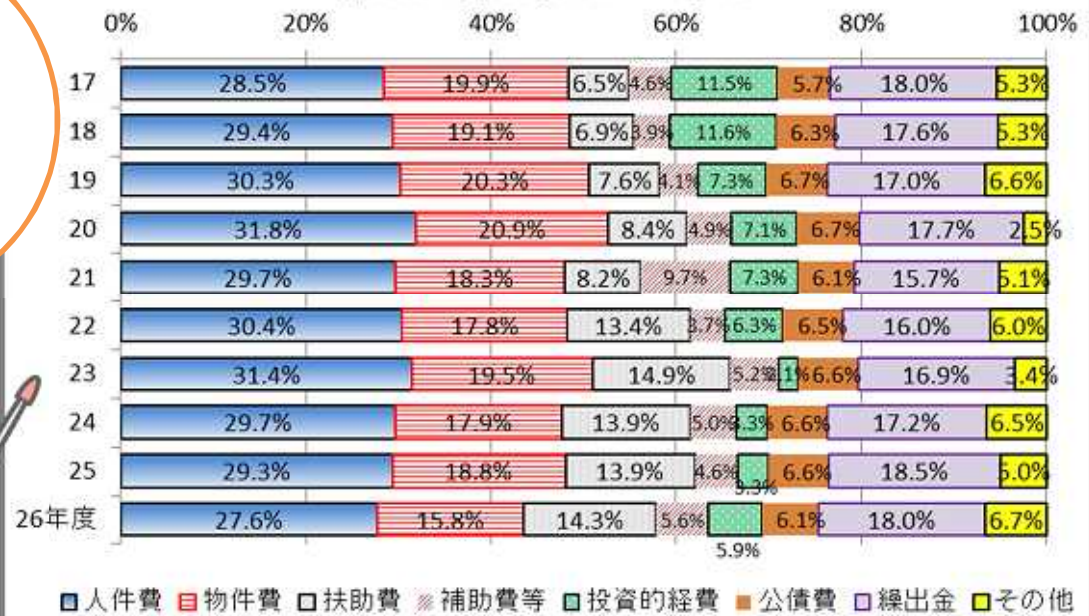
【用語の解説】

人 件 費：職員の給料、職員手当、共済費や議員の報酬など
 物 件 費：旅費や消耗品・備品の購入費、施設の管理委託料など
 維持補修費：施設や設備の補修
 扶 助 費：社会保障の一環として行う医療給付や手当など
 補 助 費 等：各種団体への補助金など
 投資的経費：学校や道路などの施設整備
 公 債 費：借入金の返済
 繰 出 金：特別会計への補てんなど

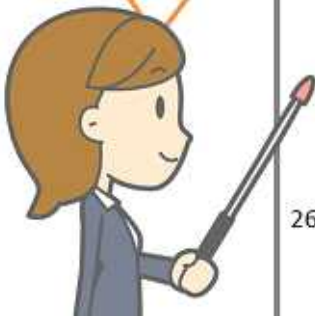
歳出構造(性質別)の推移

人件費の割合が最も高く、次いで物件費、繰出金、扶助費の順となっていました。平成 26 年度は物件費が減ったため、物件費と繰出金の割合が逆転しています。

歳出性質別構成比の推移

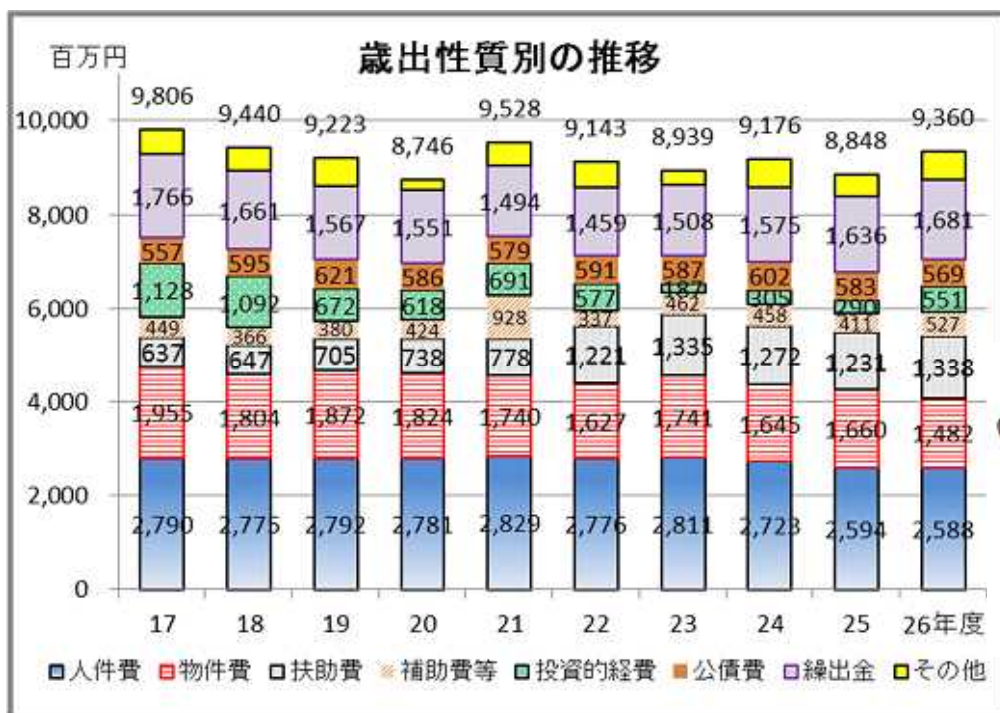


10年前に比べると扶助費がずいぶん増えているわ。今年物件費が減ったのね。



物件費はこの10年間で5億円近く減っています。人件費は平成25年度から継続している給料の定率削減などにより平成24年度に比べると1億円以上減っています。一方扶助費は平成17年度に比べ2倍以上になっています。

歳出性質別の推移



物件費が去年より2億円近く減っているわ。



町民一人あたりのお金の使い道

町民一人あたりでは、279,382円(+16,331円)のサービスを行っています。

%は構成比、()内は前年度対比



地域活動・行政運営に
53,091円、19.0%(+
4,672)



高齢者・障害者(児)・児童・母
子父子家庭に
87,904円、31.5%(+5,533)



保健・医療・環境保全に
32,497円、11.6%
(5,582)



観光・産業の振興に
3,741円、1.3%(+426)



道路・公園・まちづくりに
31,976円、11.4%(266)



救急・防災等町民の安全安心に
23,414円、8.4%(+6,405)



学校・図書館・生涯学習に
29,764円、10.7%(+5,495)



借入金の返済に
16,995円、6.1%(351)

一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。(人口は4ページ参照)

葉山町の決算を家計に例えると・・・

葉山町の決算額を1/2000に縮小して、家計に置きかえてみました。

収入は496万円、支出は468万円で28万円の黒字になりました。去年と比べると収入支出とも26万円増えました。



()内は前年度対比

収 入

- 給料(町税) 294万円(+8)
- 諸手当(譲与税・交付金・国県支出金)
88万円(+11)
- 貯金の取崩し(基金繰入金)
12万円(5)
- 家賃(使用料・手数料など)
46万円(+6)
- 親(国)からの仕送り(地方交付税)
22万円(4)
- 家の増改築などのためのローン(町債)
34万円(+10)
- 合 計 496万円(+26)

支 出

- 生活費(人件費) 129万円(1)
- 医療費(扶助費) 67万円(+5)
- ローンの返済(公債費) 28万円(1)
- 家の増改築(普通建設事業費)
27万円(+13)
- 子どもへの仕送り(繰出金)
84万円(+2)
- 預貯金(積立金) 26万円(+6)
- その他の生活費(物件費など)
107万円(+2)
- 合 計 468万円(+26)

借入金の状況

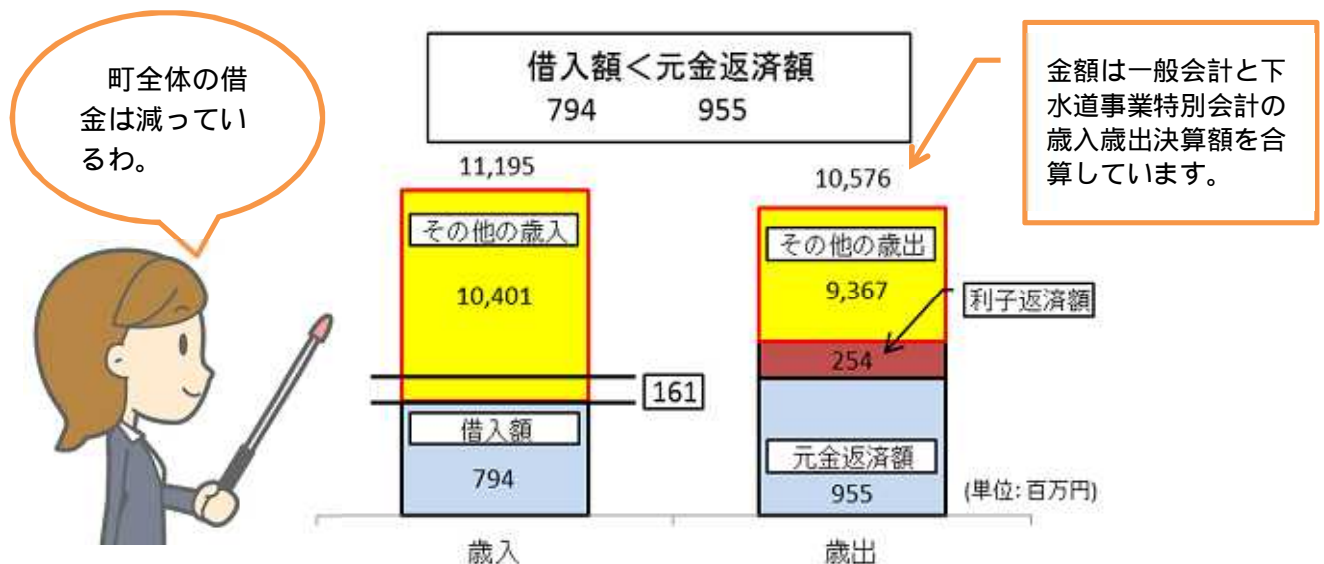


平成26年度末の一般会計と下水道事業特別会計を合わせた町全体の町債現在高は、138億9,300万円です。平成17年度の164億9,700万円から26億円以上減っています。

平成26年度の町債借入額は7億9,400万円で、元金返済額の9億5,500万円を下回ったため、町債残高は前年度に比べ1億6,100万円減っています。



町債の新規借入額を元金返済額の範囲内に抑えることで、確実に借入金残高が減少しています。



一般会計

一般会計の町債現在高は、平成 18 年度の 59 億 2,000 万円をピークに減少してきましたが、平成 26 年度は臨時財政対策債を増額したことなどから、前年度対比では 1 億 7,400 万円増の 57 億 100 万円となりました。

町債現在高の内訳では、臨時財政対策債()が年々増加し、平成 26 年度末には 39 億 7,300 万円となり、町債全体の約 70%を占めています。一方、建設事業債は 13 億 600 万円で平成 17 年度からみると半分近くまで減少しています。



臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、建物の建設など投資的経費以外にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として借り入れる町債をいいます。

国の財源不足により地方交付税の総額が確保できないため、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を町が借入金で賄うもので、後年度にその元利返済金が交付税として国から財政措置されることになっています。

その他の町債()

減税補てん債

平成 6 年度以降の税制改正に伴う個人住民税の減税や平成 11 年度以降の恒久的減税等による地方公共団体の減収額をうめるために借り入れた町債です。

臨時税収補てん債

消費税率が 3%から 5%(うち 1%が地方消費税)に改正された平成 9 年度において、地方消費税が通年分収入できないに伴う影響額を補てんするために借り入れた町債です。



下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の町債現在高は、平成 17 年度の 107 億 5,900 万円から平成 26 年度末では 25 億 6,700 万円減少して、81 億 9,200 万円となりました。前年度から比較しても 3 億 3,500 万円減っています。



基金の状況



主な基金残高は、下水道の整備に都市計画事業整備基金を取り崩した結果、平成20年度には8億8,400万円まで減少しました。

その後、財政調整基金や公共公益施設整備基金に積立てを行い、平成26年度末では16億5,500万円となっています。

平成26年度は、財政調整基金などから2億3,200万円を取り崩しましたが、繰越金など5億2,100万円を、公共公益施設整備基金などへ積み立てたため、前年度に比べ2億8,900万円増加しました。



基金は、一般家庭の預貯金に似ています。

財政調整基金

災害などが発生し多額の費用が必要なときや財源が不足したときなどのために取り崩して使います。

公共公益施設整備基金

学校や道路など公共施設の整備のために取り崩して使います。

ふるさと葉山みどり基金

緑豊かな郷土を残すため公園など緑地の保全などに取り崩して使います。

都市計画事業整備基金

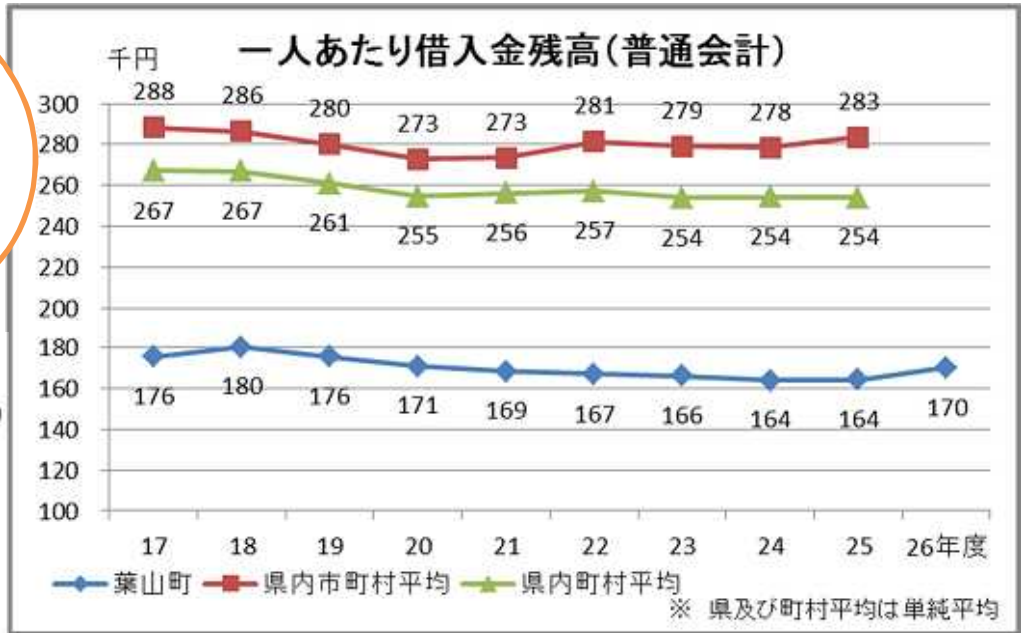
下水道の整備など都市計画事業のために取り崩して使います。



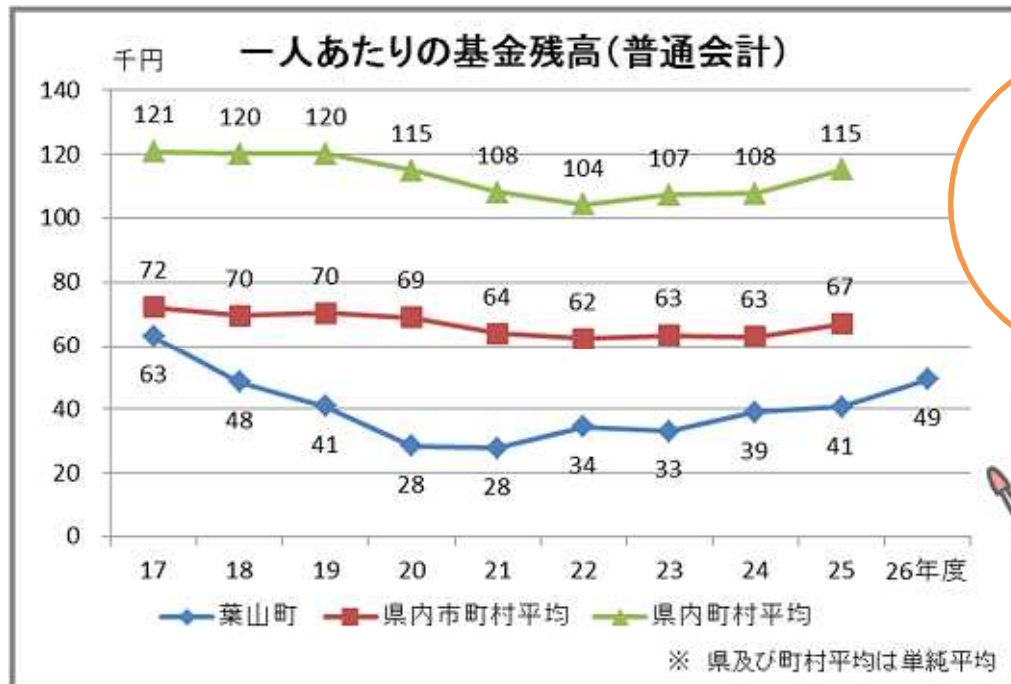
借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・

平成 26 年度の町民一人あたりの借入金（借金）残高は 17 万円で、県内の町村平均などに比べると低い水準です。

一人あたりで見ると、借金の額は平均より少ないわ。



平成 26 年度の町民一人あたりの基金（貯金）残高は 4 万 9,000 円で、県内の町村平均などに比べると低い水準です。しかしながら、平成 24 年度以降は徐々に増加しています。



貯金は徐々に増えてきたわ。でも、まだ平均を下回っているわね。



普通会計とは、国の基準に従って分類した統計上の会計をいいます。主に一般会計を指します。下水道事業などの特別会計に属するものは含まれません。

財政指標

経常収支比率

平成 20 年度以降 99% 台で推移し、平成 23 年度に 100% を超え、平成 24 年度には 101.5% となりました。平成 26 年度は町税収入(給料)などが増えたため 4.1 ポイント改善し、95.7% となりました。

家計にたとえると食費や光熱水費など決まって支払わなければならない経費が、毎月の給料に対してどのくらいを占めるかをみたものです。この割合が高いと家計のやりくりは苦しくなります。



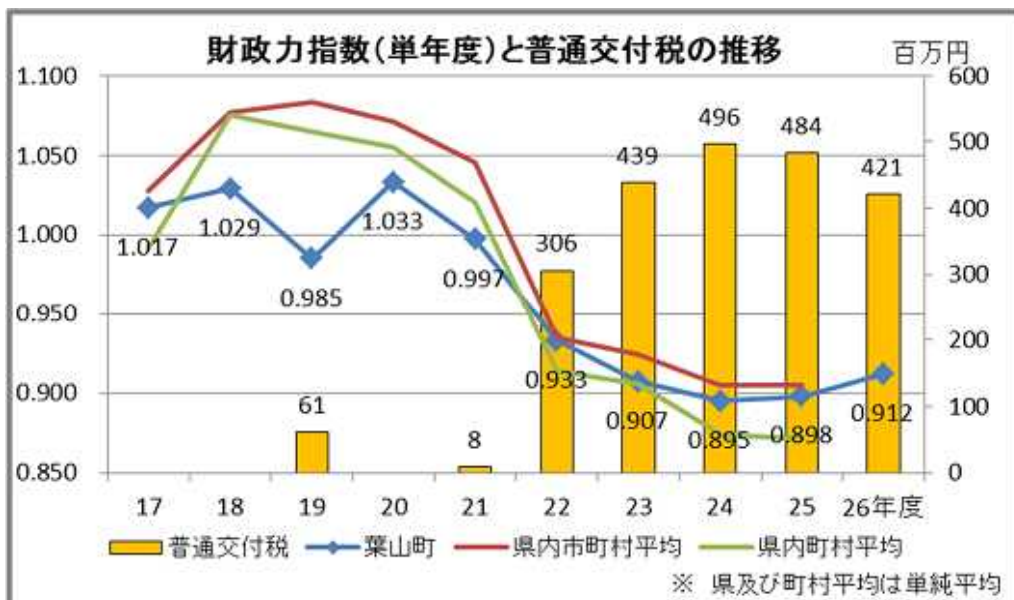
今年はいだいぶ改善したけどね。



財政力指数

平成 21 年度以降は「1」を下回り、国から普通交付税が交付されています。平成 26 年度は神奈川県内 33 市町村のうち 27 市町村が普通交付税の交付団体となっています。

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、「1」を下回ると普通交付税が国から交付されます。



財政健全化判断比率

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき毎年度算出します。これらの比率が基準を超えた場合は、早期に財政の健全化を図ることになります。



葉山町は、いずれの比率も基準を下回っています。

比率の種類		平成26年度	平成25年度	平成26年度 早期健全化基準等
健全化判断比率	実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	14.15%
	連結実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	19.15%
	実質公債費比率	0.0%	0.4%	25.0%
	将来負担比率	算定されない	算定されない	350.0%
資金不足比率	下水道事業特別会計	資金不足になっていない	資金不足になっていない	20.0%

実質赤字比率

一般会計などの赤字の程度を示します。

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計全体の赤字の程度を示します。

実質公債費比率

借入金の今年度返済額(一般会計や下水道事業特別会計の町債の元金と利子の返済額など)の大きさ(資金繰りの程度)を表す指標で、3か年平均で示します。

将来負担比率

将来に支出しなければならない財政負担(町債の残高や退職手当の負担見込額など)の大きさを示す指標です。単年度にとどまらず、中・長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の大きさを示す指標といえます。将来の財政負担に対して充当できる財源(基金や都市計画税など)見込み額が上回ったため比率は算定されませんでした。

資金不足比率

下水道事業特別会計の経営状況を示す指標で、下水道事業の資金不足額(赤字)の程度を示します。



平成26年度の経常収支比率及び財政健全化判断比率等は速報値のため、変動する場合があります。

特 別 会 計

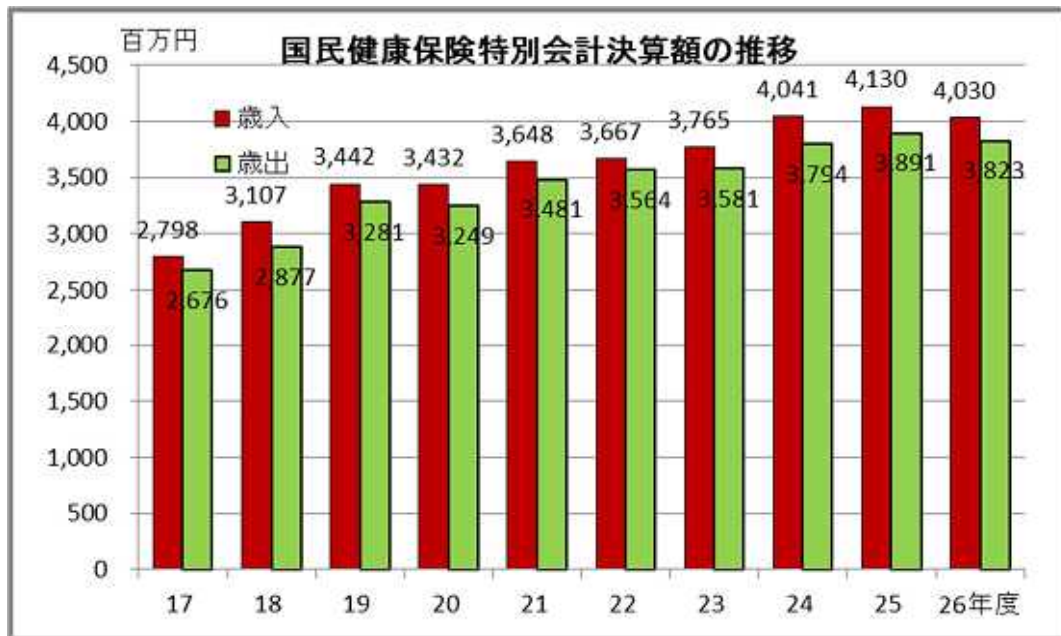
国民健康保険特別会計

平成26年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入が40億2,955万4,000円で前年度対比1億60万8,000円の減、歳出は38億2,273万5,000円で6,866万3,000円の減となりました。

実質収支は、2億681万9,000円です。

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
歳入決算額	4,029,554	4,130,162	100,608
歳出決算額	3,822,735	3,891,398	68,663
歳入歳出差引き	206,819	238,764	31,945
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	206,819	238,764	31,945



(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 国民健康保険料	1,021,765	25.4	1,064,690	25.8	42,925	4.0
2 使用料及び手数料	1	0.0	3	0.0	2	66.7
3 国庫支出金	677,612	16.8	651,119	15.8	26,493	4.1
4 療養給付費等交付金	145,521	3.6	148,814	3.6	3,293	2.2
5 前期高齢者交付金	1,051,782	26.1	1,173,790	28.4	122,008	10.4
6 県支出金	199,295	4.9	195,521	4.7	3,774	1.9
7 共同事業交付金	324,825	8.1	316,428	7.7	8,397	2.7
8 財産収入	21	0.0	1	0.0	20	2,000.0
9 繰入金	362,281	9.0	323,356	7.8	38,925	12.0
10 繰越金	238,763	5.9	246,814	6.0	8,051	3.3
11 諸収入	7,688	0.2	9,626	0.2	1,938	20.1
合 計	4,029,554	100.0	4,130,162	100.0	100,608	2.4

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	61,186	1.6	61,675	1.6	489	0.8
2 保険給付費	2,451,274	64.1	2,499,413	64.2	48,139	1.9
3 後期高齢者支援金等	555,988	14.5	551,112	14.2	4,876	0.9
4 前期高齢者納付金等	439	0.0	568	0.0	129	22.7
5 老人保健拠出金	19	0.0	209	0.0	190	90.9
6 介護納付金	234,192	6.1	232,717	6.0	1,475	0.6
7 共同事業拠出金	358,299	9.4	344,930	8.9	13,369	3.9
8 保健事業費	23,983	0.6	22,341	0.6	1,642	7.3
9 基金積立金	110,022	2.9	140,001	3.6	29,979	21.4
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸支出金	27,333	0.7	38,432	1.0	11,099	28.9
合 計	3,822,735	100.0	3,891,398	100.0	68,663	1.8

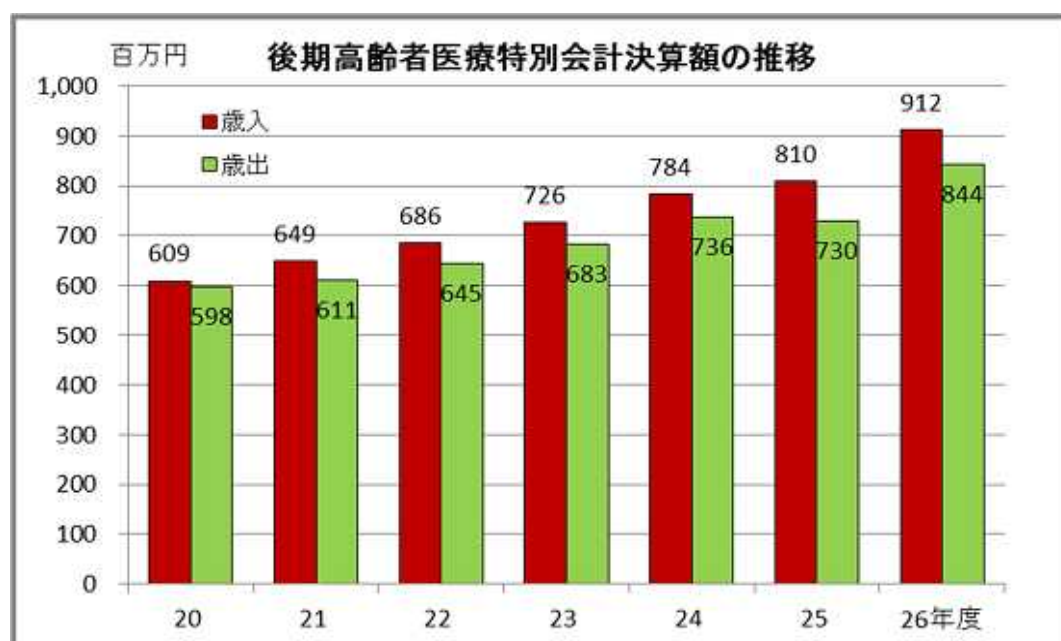
後期高齢者医療特別会計

平成26年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が9億1,171万7,000円で前年度対比1億201万1,000円の増、歳出は8億4,394万2,000円で1億1,410万円の増となりました。

実質収支は、6,777万5,000円です。

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
歳入決算額	911,717	809,706	102,011
歳出決算額	843,942	729,842	114,100
歳入歳出差引き	67,775	79,864	12,089
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	67,775	79,864	12,089



平成20年度に創設された特別会計です。

(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	489,578	53.7	443,885	54.8	45,693	10.3
2 使用料及び手数料	0	0.0	1	0.0	1	皆減
3 繰入金	340,930	37.4	318,004	39.3	22,926	7.2
4 繰越金	79,864	8.8	47,406	5.9	32,458	68.5
5 諸収入	1,345	0.1	410	0.1	935	228.0
合 計	911,717	100.0	809,706	100.0	102,011	12.6

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	10,479	1.2	10,177	1.4	302	3.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	832,608	98.7	719,146	98.5	113,462	15.8
3 諸支出金	855	0.1	519	0.1	336	64.7
合 計	843,942	100.0	729,842	100.0	114,100	15.6

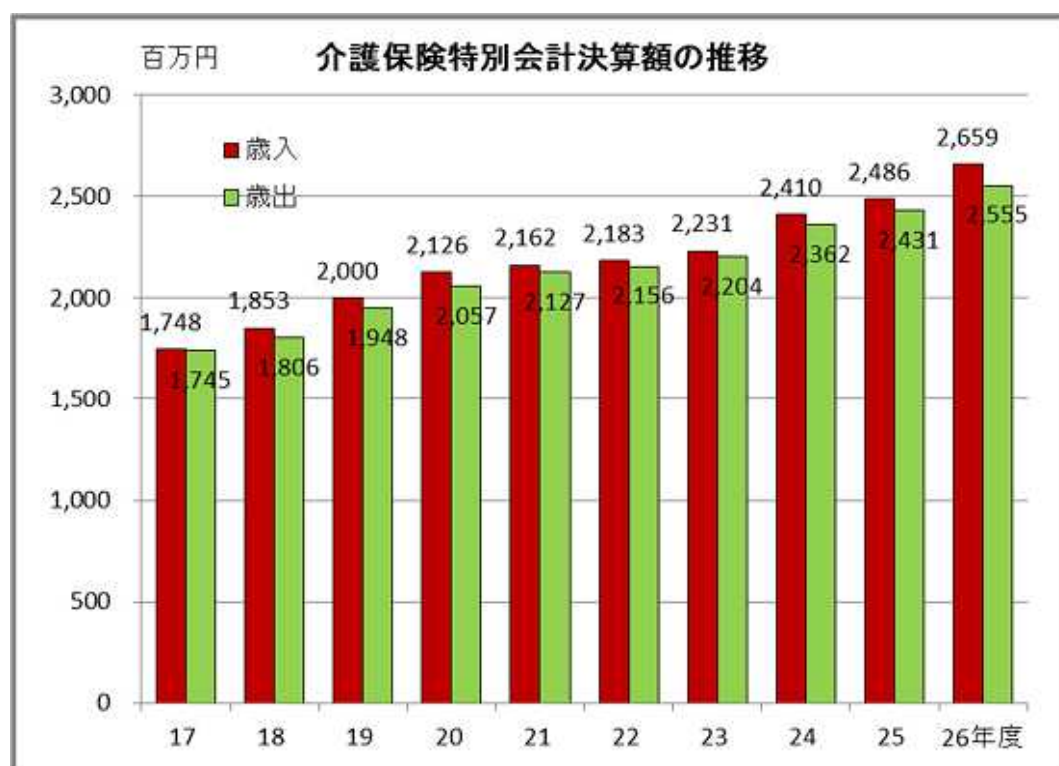
介 護 保 険 特 別 会 計

平成 26 年度の介護保険特別会計決算額は、歳入が 26 億 5,909 万円で前年度対比 1 億 7,290 万円の増、歳出は 25 億 5,462 万 1,000 円で 1 億 2,322 万 2,000 円の増となりました。

実質収支は、1 億 446 万 9,000 円です。

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
歳 入 決 算 額	2,659,090	2,486,190	172,900
歳 出 決 算 額	2,554,621	2,431,399	123,222
歳入歳出差引き	104,469	54,791	49,678
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実 質 収 支	104,469	54,791	49,678



(歳入)

(単位:千円)

内 訳 区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 介護保険料	605,861	22.8	587,682	23.6	18,179	3.1
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	509,415	19.2	480,372	19.3	29,043	6.0
4 支払基金交付金	713,792	26.8	671,621	27.0	42,171	6.3
5 県支出金	366,986	13.8	353,190	14.2	13,796	3.9
6 財産収入	48	0.0	43	0.0	5	11.6
7 繰入金	404,735	15.2	345,661	13.9	59,074	17.1
8 繰越金	54,791	2.1	47,542	1.9	7,249	15.2
9 諸収入	3,462	0.1	79	0.0	3,383	4,282.3
合 計	2,659,090	100.0	2,486,190	100.0	172,900	7.0

(歳出)

(単位:千円)

内 訳 区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	55,655	2.2	50,841	2.1	4,814	9.5
2 保険給付費	2,472,106	96.8	2,317,916	95.3	154,190	6.7
3 保健福祉事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	24,829	1.0	26,830	1.1	2,001	7.5
5 基金積立金	48	0.0	30,043	1.2	29,995	99.8
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	1,983	0.1	5,769	0.2	3,786	65.6
合 計	2,554,621	100.0	2,431,399	100.0	123,222	5.1

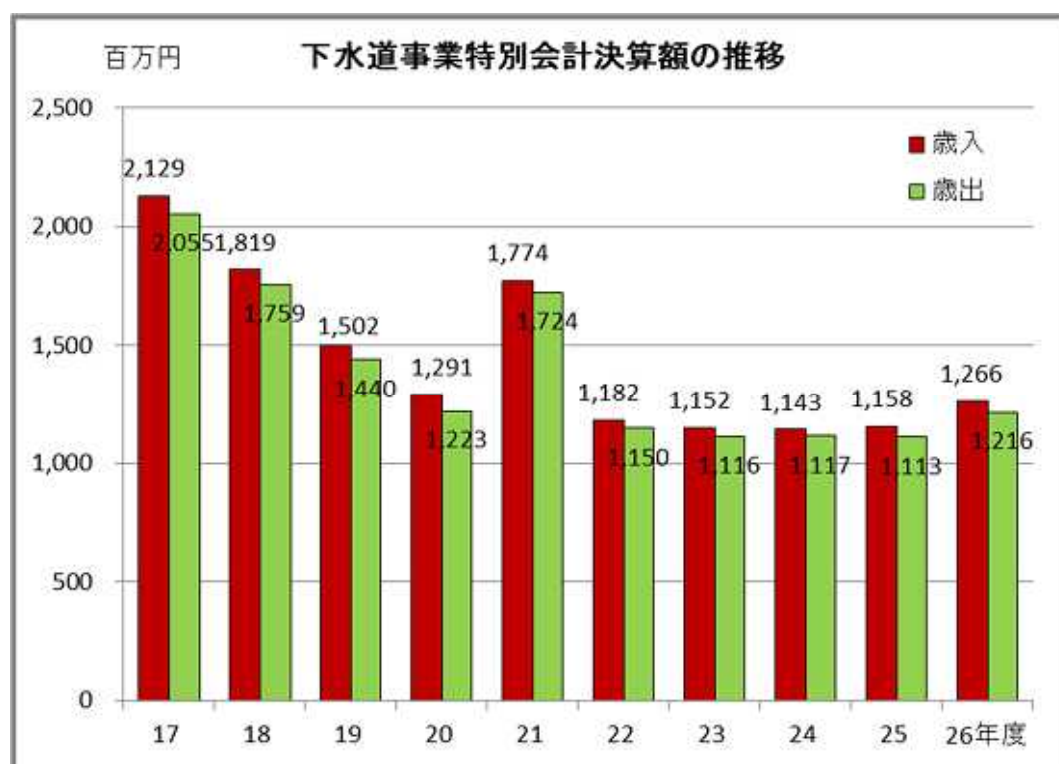
下水道事業特別会計

平成26年度の下水道事業特別会計決算額は、歳入が12億6,567万4,000円で前年度対比1億785万5,000円の増、歳出は12億1,609万2,000円で1億351万4,000円の増となりました。

実質収支は、4,958万2,000円です。

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
歳入決算額	1,265,674	1,157,819	107,855
歳出決算額	1,216,092	1,112,578	103,514
歳入歳出差引き	49,582	45,241	4,341
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	49,582	45,241	4,341



(歳入)

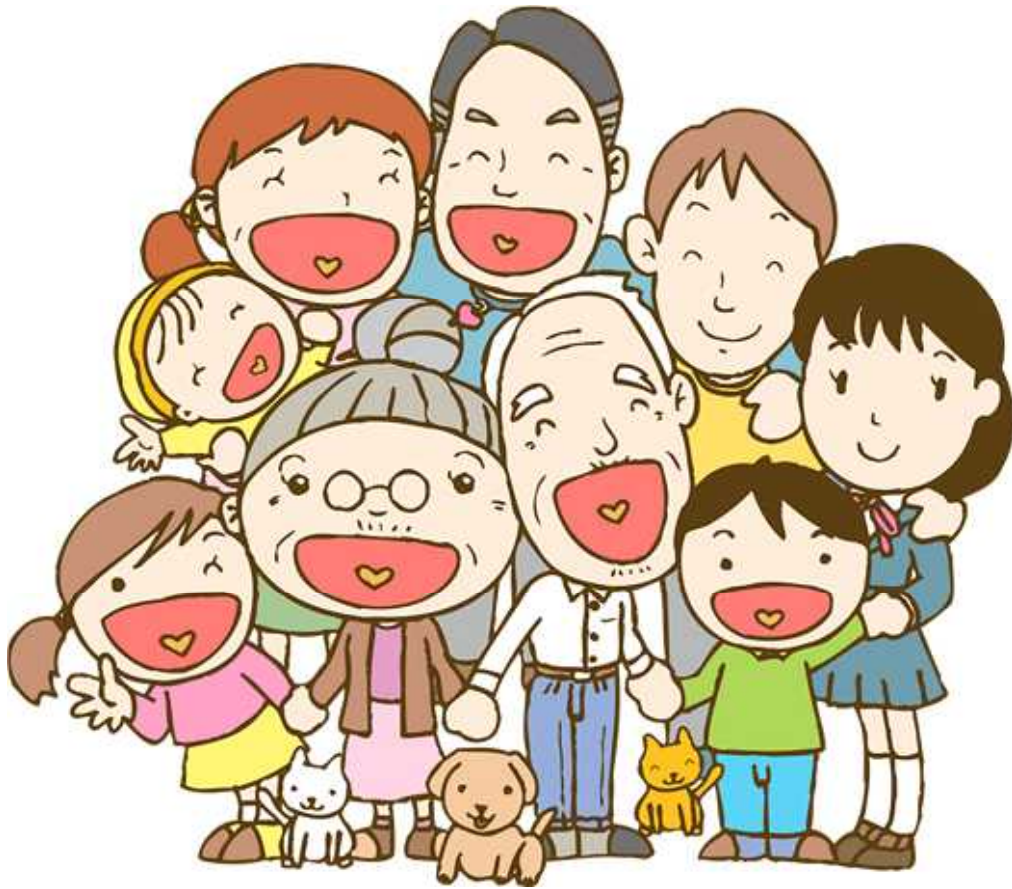
(単位:千円)

内 訳	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 使用料及び手数料	238,300	18.8	232,975	20.1	5,325	2.3
2 国庫支出金	123,433	9.8	91,250	7.9	32,183	35.3
3 県支出金		0.0	4,465	0.4	4,465	皆減
4 繰入金	697,821	55.1	720,064	62.2	22,243	3.1
5 繰越金	45,241	3.6	26,529	2.3	18,712	70.5
6 諸収入	38,879	3.1	36	0.0	38,843	107,897.2
7 町債	122,000	9.6	82,500	7.1	39,500	47.9
合 計	1,265,674	100.0	1,157,819	100.0	107,855	9.3

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	305,140	25.1	269,929	24.3	35,211	13.0
2 事業費	271,379	22.3	209,661	18.8	61,718	29.4
3 公債費	639,573	52.6	632,988	56.9	6,585	1.0
合 計	1,216,092	100.0	1,112,578	100.0	103,514	9.3



葉山町の財政

平成 26 年度決算版

発行 平成 27 年 9 月
発行者 葉山町
〒240-0192
葉山町堀内 2135 番地
046-876-1111 (代表)
編集 葉山町政策財政部財政課